

## ジオパークとジオツーリズムの成立に関する一考察

著者	深見 聡
雑誌名	地域総合研究
巻	38
号	1
ページ	63-72
発行年	2010-09-30
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1654/00001028/">http://id.nii.ac.jp/1654/00001028/</a>

# ジオパークとジオツーリズムの成立に関する一考察

深見 聡\*

The primary objective of this writing is to clarify what Geopark is and what the characteristics of Geotourism are, which have been developed in Geopark, to provide further predictive insights into various issues for progressions in both.

In concrete, on promoting Geopark and Geotourism, we considered points to keep in mind comparing with other kinds of tourisms such as tourism for the history or world heritage, also the current conditions and problems about enhancement of geoscience and physical geography education which are essential for promotion of Geopark.

As a result, specialist who study in tourism are obliged to elevate it into more characteristic tourism area by giving honest advice from the standpoint of tourism specialist on the difficulty of comments or setting of the routes of Geosites by standing on the definition of Geopark and Geotourisms.

Thus, by grasping the balance of demand and supply from the viewpoint of tourism study beforehand, such as Geoside which local residents want to introduce and which tourist feel like to visit, we should be able see the direction for “sustainable social, economical progress of the regions”

About geoscience and physical geography in school education, it is difficult to change it drastically.

However, as long as schools exist in relationships with regional communities, we need to re-think about how they could contribute as school educations in the areas where they call for Geopark and Geotourism.

## I. はじめに

筆者は、観光地理学を研究分野の中心に置いているが、学部は理学部地学科を卒業し、地質巡検（今日でいう「ジオツアー」）を身近なものとしてとらえてきた。このことから、日本でもジオパークの議論が地域づくりや観光といった内容と関連づけてなされている点に、大いなる喜びと関心のまなざしを向けてきた。近年では、ツーリズムの新たな形態として、ジオツーリズムなる用語が登場し、グリーンツーリズムなどとならびオンサイトツーリズムの1つとして位置づけられるようになった（平野，2008）。

一方で、筆者自身は、大学の講義でジオパークやジオツーリズムについて紹介しても、学生たちの多くはその名称すら知らないという返答や、そもそも地学に対する関心が低いためにジオパークそのもののへの

---

キーワード：ジオパーク，ジオツーリズム，ジオサイト，地学の面白さ，地学・自然地理学的教育

---

\* 本学附置地域総合研究所客員研究員・長崎大学環境科学部准教授

理解が深まらないという現実には遭遇している。これは学生に限ったことではなく、ジオパークをはじめとする活動は、広く住民レベルにまで認知されているとはいえない(河本, 2009)との社会的動向も大きく影響しているものと思われる。日本でのジオパークの議論は、まさにこれからが正念場といえよう。その際、観光研究に身を置く立場からの研究は不可欠なものである。ところが、先行研究をみると、ほとんどが地質学や地盤工学といった、いわゆる地学およびその関連分野の専門家からのアプローチによるもので、観光学からジオパークやジオツーリズムについてどのような展望を描いていくのかという視点のものは僅少である<sup>1</sup>。

本稿は、ジオパークとは何か、そしてジオパークで展開されるジオツーリズムの特徴は何かを明確にすることを第1の目的とし、真に両者の発展につながるために克服すべき諸問題について予察的な検討を加えようというものである。具体的には、ジオパーク、ジオツーリズムを推進していく上で、他の種類の観光、たとえば歴史観光や世界遺産観光などの場合と比較して留意すべき課題や、ジオパークの推進に欠かさない地学・自然地理学的教育の充実について、現在抱えている課題について論を進めていきたい。

## II. ジオパーク、ジオツーリズムとは何か

### 1. ジオパークとは

ジオパークは、端的に「世界遺産の地学版」と紹介されることがある。これは、世界遺産と同じく、ユネスコが関与している点や、世界的に普遍的な価値を有するものを保全していく点に起因している。より具体的には、『各国のジオパークがユネスコの支援を得て世界ジオパークネットワークに参加するためのガイドラインと基準(2008年6月版)』<sup>2</sup>によると、「ジオパーク構想は1972年の世界遺産条約に新たな一面を付け加えるもの」であり、加えて、「社会・経済・文化の発展と自然環境保護の相互作用という可能性に光を当てる」役割が明文化されている点大きい。

その後、ジオパーク構想は1992年にリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議で採択、2002年にヨハネスブルクで開かれた、持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)においてその重要性が再確認された。これに先がけて、2001年にはユネスコが世界各地のジオパークに関する活動を支援していくことを決定している。このような機運をうけ、2004年に世界ジオパークネットワーク(Global Geoparks Network; GGN)が誕生し、ジオパークに関する具体的な取り組みがなされるようになった。本ネットワークは、以下の6項目にわたるジオパークの定義を定めている。

1. 地域の地史や地質現象がよくわかる地質遺産を多数含むだけでなく、考古学的・生態学的もしくは文化的な価値のあるサイトも含む、明瞭に境界を定められた地域である。
2. 公的機関・地域社会ならびに民間団体によるしっかりした運営組織と運営・財政計画を持つ。
3. ジオツーリズムなどを通じて、地域の持続可能な社会・経済発展を育成する。
4. 博物館、自然観察路、ガイド付きツアーなどにより、地球科学や環境問題に関する教育・普及活動を行う。
5. それぞれの地域の伝統と法に基づき地質遺産を確実に保護する。
6. 世界的ネットワークの一員として、相互に情報交換を行い、会議に参加し、ネットワークを積極的に活性化させる。

---

1 ジオパークに関する地理学界の動向としては、2009年度日本地理学会秋季学術大会のシンポジウム「ジオパークと大地の遺産百選」が6名の報告者のもとで開催されたのが先がけ的な議論の場と位置づけられる。そのうち、観光学の立場から論じたものは、河本(2009)、岩田(2009)の2件であった。国内でのジオパークの議論は、日本地質学会がバイオフィア的存在であり、地学界からのアプローチが中心であることがわかる。

2 日本ジオパーク委員会ホームページ <http://www.gsj.jp/jgc/GGNguidelineJ.html> による(閲覧日:2010年7月21日)。

GGN へ加盟することで、世界ジオパークを名乗ることができ、その審査には上記の視点が盛り込まれていなければならない。加盟後は4年に1回の活動状況等の評価があり、場合によってはGGN からの認定取り消しもあり得る<sup>3</sup>。その傘下として、日本ジオパークネットワーク（JGN）など国内レベルの組織が置かれている。世界ジオパークを目指すには、国内版ジオパークネットワークに加盟するのが事実上の第一関門となっている（図1）。

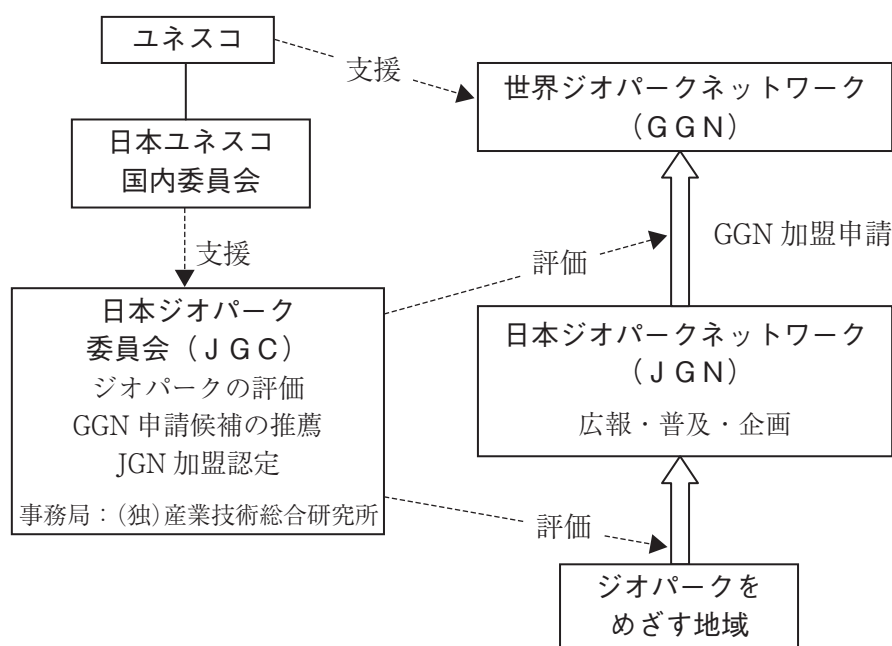


図1 日本におけるジオパークの体制

日本ジオパーク委員会のホームページ <http://www.gsj.jp/jgc/organization.html> をもとに筆者が作成（閲覧日：2010年7月23日）。

ジオパークの定義をみると、「生態学的もしくは文化的な価値のあるサイト」も包含した、広義の大地の遺産ともいえるべき姿が読み取れる。また、保全や保護にとどまらず、「ジオツーリズム」とおとした「持続可能な社会・経済発展」を標榜しており、保全や保護を主目的とする世界遺産とは一線を画す特筆すべき特徴といえる。

2010年7月現在、63の世界ジオパークが認定されている。地域別には、欧州34、アジア27、オセアニア1、南米1と分布しており（表1）、とくに欧州と中国に集中している（写真1）。

また、JGNが認定する日本ジオパークは、2010年7月現在11か所あり（図2）、そのうち洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島の3か所は2009年8月に世界ジオパークの仲間入りを果たした（写真2）。その他、準会員（日本ジオパークの次期認定の候補地）に箱根や霧島など6か所、オブザーバー（日本ジオパークの有力な候補地）として磐梯山や茨城県北地域など12か所が名を連ねている。日本ジオパークとなるには、世界ジオパークの場合と似て

表1 世界ジオパークの国別分布

（2010年2月現在）

国名	指定数
中国	22
イギリス	6
ドイツ	6
イタリア	5
スペイン	4
日本	3
フランス	2
ギリシア	2
ポルトガル	2
オーストリア	1
マレーシア	1
イラン	1
ブラジル	1
ノルウェー	1
アイルランド	1
アイルランド・北アイルランド	1
ルーマニア	1
クロアチア	1
チエコ	1
オーストラリア	1

日本ジオパークネットワークのホームページ掲載資料をもとに筆者が作成。

3 これまで、オーストリア、イギリス、スイスにあった計3か所の世界ジオパークで、認定が取り消されている。

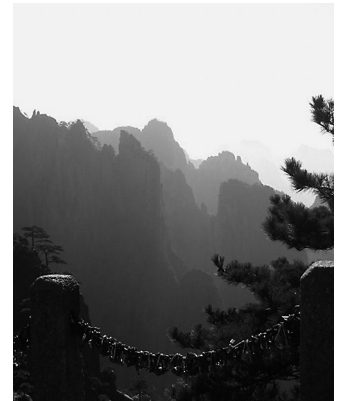


写真1 黄山世界ジオパークのようす

2004年に認定。1990年には、世界遺産にも登録されている。

(左) 黄山の峰々に立ち入るには、3か所あるロープウェイのいずれかを利用する。この利用料の一部は、ジオパーク内の環境保全に充てられている。

(中) 黄山ジオパーク内の各所に設置されている経路案内図。中国語のほか英語・韓国語・日本語で表記されている。

(右) 黄山は古生代に隆起した花崗岩が約1億年にわたり浸食されていまの絶景を形成した。

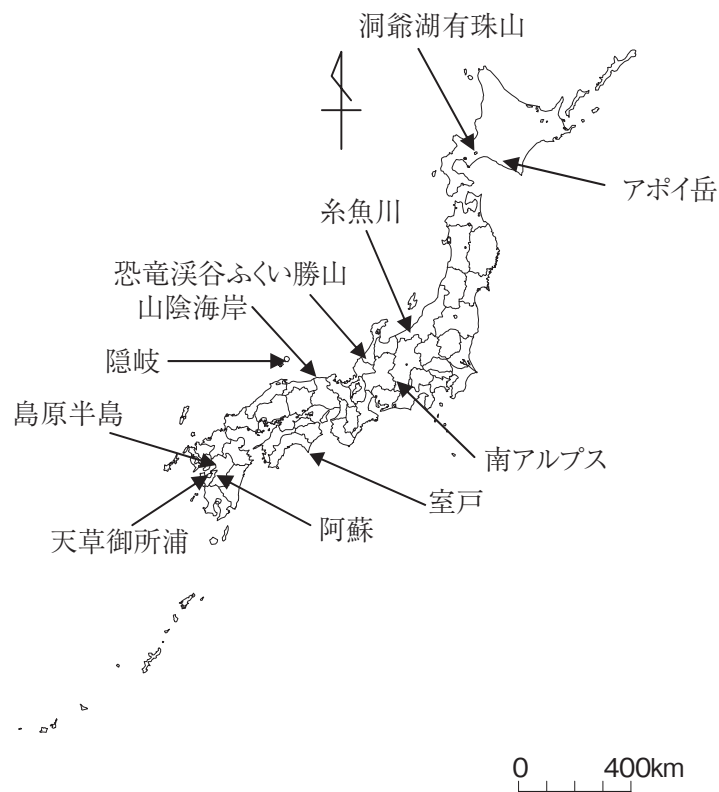


図2 日本ジオパークの分布

2009年11月現在。日本ジオパークネットワークのホームページをもとに筆者が作成。





写真2 島原半島世界ジオパークのようす

2009年に認定。雲仙普賢岳の活動と防災といった、火山と人間の共生について学べるのが特徴。

(左) 普賢岳をのぞむ仁田峠（雲仙市）

(右) 環境省が整備した雲仙に関する情報館・雲仙お山の情報館（雲仙市）

いるが、JGN への加盟が条件となる。GGN が示したジオパークの定義にもとづき、日本版ガイドラインが日本ジオパーク委員会（JGC）により策定されており、これにもとづく審査がおこなわれる。

## 2. ジオツーリズムとは

これまで述べてきたように、ジオパークの定義には、住民主導やツーリズムによる持続可能な社会の指向性、そのことによる地学を切り口としつつ幅広い環境問題への教育・普及の重要性がうたわれている。ジオパークの成否は、持続性という観点に立てば、とりわりツーリズムの役割が欠かせない (Newsome, D. & Dowling, R. eds, 2006; 渡辺, 2008)。

ジオツーリズムは、現在にまで刊行されている多くの観光学系の専門書には、観光形態の1種として記述されているものはごく少数である。そもそも、ユネスコが支援する世界ジオパークの活動が21世紀以降に確立しており、当然の結果ともいえる。ジオツーリズムという用語は、1990年代半ばに欧州ではじめて登場し、2000年代半ばまで、①環境、遺産、文化、健康といった広義性を強調したもの、②地学的プロセスを正しく理解することが柱として存在し、考古学・生態学・文化的な価値が地質遺産の一部として扱われるもの、という定義づけに関する2つの考え方が併存していた (横山, 2008)。これに対し、近年では、GGN の示したジオパークの定義に立ち返り、あまりにも幅広いとらえ方をしてしまうと、むしろ「エコツーリズムとの区別がつきにくくなり、拡大解釈されてしまう」懸念から、②の方針が先行研究のなかでも強調されるケースが増えつつある。一方で、「ジオツーリズムは単なる地質現象の見学や化石採集」ではなく、「貴重なあるいは重要な地質・地形学的景観を保全している地域における、その景観や環境を損なうことのない持続可能な」ものであり、子どもから大人までの多世代の生涯学習の場につながる観光という、ジオパークの見どころ（ジオサイト）を積極的な学びの対象として活用することが強調されるようになった (横山, 2008; 2010)<sup>4</sup>。

4 この背景には、日本でもジオツーリズムに類似した観光がなされてきたが、そこには地学的な情報発信がほとんど不足していたことがある (岩田, 2008)。このような対象（きれいな景観、珍しい化石など）や行動（きれいな景観を眺めるだけ、化石をもの珍しく見学するだけなど）は、今日というジオパーク、ジオツーリズムとは異なると考えるのが一般的である。

### Ⅲ. ジオパーク、ジオツーリズムの抱える課題

#### 1. ジオパーク、ジオツーリズムの特徴を反映させること

ジオパークは、エコミュージアムと同様、「地域まるごと博物館」や「野外博物館」といったオンサイトツーリズムの一形態に位置づけられる。エコミュージアムは、自然環境と人間環境の地域資源が互いに主役となって活用されるものであるが（深見，2007），ジオパークは、地質や地形といった地学を導入口とし、考古学・生態学・文化的な見どころをジオサイトと位置付けて、地学的な価値づけをおこなうという特徴をもっている。この点を踏まえないければ、ジオパークが位置するジオツーリズムの定着はむずかしい。換言すれば、人間の生活は、地学的基盤（＝ geo）に支えられており、地質や地形なくして自然環境と人間環境のかかわり（生態系）は成立しないという側面を学ぶ形に徹する必要がある（図3）。

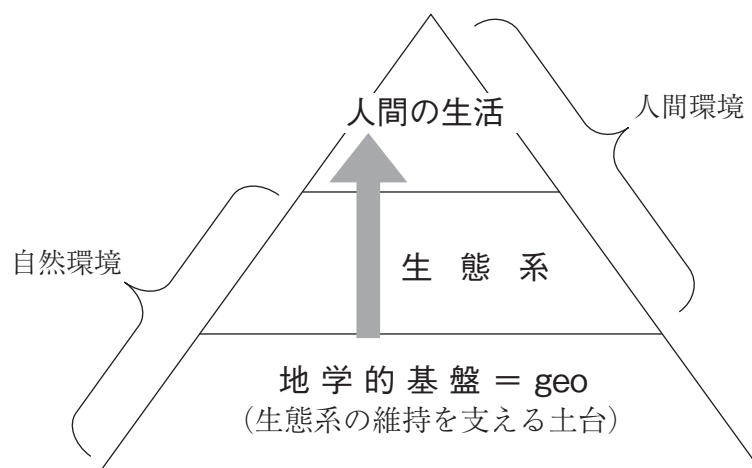


図3 「ジオ」に基盤をおく人間の生活

河本（2009）を大幅に改変し筆者が作成。

そこで、ジオパークにおいて観光資源を扱う際の課題について具体的に言及していくこととしたい。

第1に、地学は専門用語の多さや地質時間の時代スケールが難解というイメージが一般的に定着している点である。地層や岩石は、もの言わぬ存在であるが故に、動物や植物など、おなじ自然環境に由来する観光資源にくらべて地味であり、来訪者に多くのジオサイトについて関心を持たせるには相当の工夫が求められるからである。たとえば、観光の分野において中心的なコンテンツとなっている歴史の場合、政治史・生活史や人物・建築といった対象がもつ物語性が観光客をひきつける。大河ドラマやバラエティ形式の歴史を主題とした番組も放送され、歴史は日常生活のなかで比較的メジャーな地位にあるといえる。一方、地層や岩石は一般的にマイナーな存在であり、いくら魅力あるジオサイトであっても、単に岩石名や層序、地質用語を羅列した解説をうけただけでは観光客が満足感を得るのは困難である。筆者自身、学部時代に層位学・火山学・地震学といった科目を履修したが、当初は「柱状節理」や「ポットホール」など地学における基礎的用語の意味を立体的にとらえ理解するのに苦労した記憶がある。

さらに、歴史の場合は有史時代以降であればわずかに数千年のスパンの中で話題が展開されるが、地学では、数十万年前や何億年前まで時間をさかのぼるのはざらである。なぜなら、その期間の地表活動の結果として、現在私たちが生活している場の景観が形づくられているため、歴史の場合に比べてかなりの長さの時間軸の設定が不可避だからである。その過程を、観光客が頭の中で地質学・地形学的な立体化したイメージをうかべながら、時間スケールに沿っていまの景観につながっていることを理解するには、相当な理解力を求めることになる。

これを打開するには、地学や自然地理学など、ジオサイトに専門的な立場から携わっている研究者・学芸員・行政職員などがファシリテータとなり、観光ボランティアガイドといった地域住民を中心とするジオパークの直接の担い手たちを丁寧に育成していくしか道はない。そのために、ファシリテータが、まずは分かりやすく、魅力的な態度で担い手と期待される人々と継続して接していくことが求められる。

筆者はつぎのような経験から、地学の面白さを実感している。学部学生の時、堆積学の科目を担当していた教員は、専門用語を平易な言い換え等を用いて説明してくださった。模型などの教材等を用いて地層の立体イメージを構築させる等の工夫は、理解や関心の度合いに大きくプラス影響をもたらしてくれたことを覚えている。加えて、教員自身が講義内容について熱意と関心をもって語られる姿勢が学生にも伝わってくるほど迫力があつた。端的な事例ではあるが、このように、専門家がファシリテータとしての役割を積極的に担うことで、「地学は面白い」と感じる地域住民や来訪者の存在を地道に獲得していけると考えられる。

第2に、世界遺産と同様の構図であるが、ジオパークは「外部」からの高い評価を受け認定されている点である。これまで述べてきたように、地学的な価値を見出すのに、専門家の存在は不可欠である。ところが、その意味を地域住民が共有していなければ、持続可能な活動は望むべくもない。さらに、外部からのお墨つきを得ることは、地域にとってジオツーリズムの活動をより加速させる効果が期待される。それとは対照的に、住民が、自地域がジオパークに登録されることと、ジオツーリズムが積極的に展開されることに対してどのような意思を有しているのか、また、それがどのように反映されてきたかが注目される機会は意外に少ない。

ジオパークは、「公的機関・地域社会ならびに民間団体によるしっかりした運営組織と運営・財政計画」を定義として掲げている。すなわち、地域住民と行政・民間団体の協働が前提として整っていなければならない。住民の意識に濃淡の差こそあれ、少なくとも、ジオパークやジオツーリズムに対する普及活動が環境教育の場としても期待され、そして地域における活性化策の方針として、観光分野の中でもジオツーリズムを軸としていく点に賛意が多数を占めるような民意を地道に積み重ねていく必要がある<sup>5</sup>。この合意形成の過程を急ぎすぎると、住民に「押し付けられた観光形態」や「やはり地学は難しい」といった思わぬ誤解を招くことになりかねず、さらに一度つくられたイメージを払拭するのは極めて困難になるといえる。

## 2. 地学教育、自然地理学的教育の充実を図ること

ジオサイトを分かりやすく解説する人材として、ファシリテータとしての専門家の存在と、それに応える地域住民が主体の観光ボランティアガイドの存在があり、ともにジオパークの活動の成否を握る重要な役割を担うことになる。GGNの『各国のジオパークがユネスコの支援を得て世界ジオパークネットワークに参加するためのガイドラインと基準（2008年6月版）』には、とくに学校教育や地域教育の重要性が記されている。すなわち、大地の遺産の重要性をとくに「小中学校で郷土の地質、地形、自然地理について教えるカリキュラムを組む」といった地学・自然地理学的教育の充実があつて、はじめて持続可能なジオパークの展開が可能になるのである。

ところが、今日の地学教育・自然地理学的教育がそれに対応していく体制は危機的な状況といつてよい。学校におけるカリキュラムは、学習指導要領の改訂にもとづき科目の名称や内容、授業時間数も変化してきた。さらに、自然地理学的内容の重心は、次第に理科のなかの地学・生物学へ移行されてきたのが実情である（斎藤、1998）。そして、拍車をかけるように、高等学校において地学・生物学・物理・化学の基

5 世界遺産登録と観光について、地域住民と外部有識者の声が正面から対立している例として、鞆の浦（広島県福山市）がある。住民の支持、合意形成が疎かになることへの警鐘を鳴らした論考として鈴木（2010）があるので参照されたい。



礎的内容を均等して扱う「理科Ⅰ」が廃止されたことと、「地学」を開講する割合の急激な低下、開講していても受講生は文科系の生徒に制限しているところが大部分となっている。

地学は、理科の諸分野にくらべ最も総合的な性格を持っている。たとえば、火山災害を扱うには、溶岩の成分分析(化学)や電波による地下探査(物理)から、生態系への影響(生物)や防災行政のあり方(社会科学)まで実に幅広いアプローチが求められる。このように、地学が備える教育的な役割の重要さに異論はないであろう。しかし、ジオパークの取り組みを進めている地域でも、そもそも高校のカリキュラムにおいて地学が開講されていなかったりする<sup>6</sup>。中長期的にみても、この点は地学を本格的に学ぶことなく理科教育の現場に立つ先生方が多くなっていくことも意味する。ひいては地学の面白さを専門家の立場から語れる人材の枯渇を招きかねない。

さらに近年のいわゆる「理科離れ」も加わり、地学・自然地理学的内容を小学校社会科から系統的に学習できる機会がほとんど消滅してしまったといっても過言ではない。また、自然地理学教育を含む地理教育に対して、これまで学会レベルで議論の中心にされることも少なかった。たとえば、国内最大の地理学会である日本地理学会が、地理教育の課題についての委員会を設置して活動を開始したのは1983年の「地理教育のあゆみ刊行検討委員会」以後である。常設の委員会が設置されるのにはさらに15年を要した。同年刊行の『地理学評論』で地理教育の特集が組まれたが、その後の動向をふくめて、地理教育の課題は、ようやく広く共有されはじめてきた段階と位置づけられる(白井, 2000; 秋本ほか, 2010)。さらに、「総合的な学習の時間」の誕生で、本時間を活用して地学教育・自然地理学教育の展望を見出そうとの動きも芽生えている。これらの変遷をまとめると、ジオパークに中心的に関連する科目が、いかに形を変え品を変えて、学校教育のなかに存在してきているかが理解できる。

さらに踏み込んで、大学地学・自然地理学教育の現状はどうであろうか。「地学」や「自然地理」と名称のつく科目は、教員養成課程のある学部と地学・地理学系の学科を置く学部においてみられる以外は、著しく縮小傾向にあることは否めない。一方で、大学生であっても、ジオパーク、ジオツーリズムにつながるフィールドでの体験や学習の機会不足も顕著であり(深見, 2010)、環境教育をふくむ広義の地学・自然地理学教育が備える「地域を総合的にとらえる」という視点への期待が2000年頃より急速に高まったものの現実にはそれに応えるのが難しい実態がみられる<sup>7</sup>。さらに、もともと「地学」や「地理」を研究室や科目の名称に掲げていたところが、たとえば「環境」へと看板を掛け替える動きも起こっている<sup>8</sup>。しかし、このことが、地学・自然地理学教育の内容が社会において不要とされてきたのではない点に留意すべきである。ジオツーリズムに有為な人材を育成する上で、地学・自然地理学技能を習得せずして来訪者を対象としたガイド活動に耐えうるだけの水準を備えることは不可能であるからだ。

### 3. 小括

これまでみてきたように、ジオパークとジオツーリズムを発展させていくには、観光研究からみた課題と、地学・自然地理学教育からみた課題とを互いの専門家が理解するところから始めていくしか方策はないと考える。その過程で、地域住民に専門家と同等かそれ以上に合意形成に関する場面に積極的に参画してもらい、ジオパークとジオツーリズムに関するボトムアップ的な機運の高まりを追求していくのであ

6 たとえば九州では、比較的県下全般的に地学が開講されているのは、福岡県・熊本県・鹿児島県にとどまっている。また、島原半島ジオパークのエリア内にあり、学校規模がもっとも大きい長崎県立島原高校では、2010年度から正規カリキュラムのなかから地学が消滅した。生徒数の減少等の理由で教員配置が難しいという側面があるだろうが、地学教育が危機に瀕していることをしめす事例といえる。

7 月間『地理』の2002年9月増刊号は、「地理が切り拓く総合的な学習」と題して刊行されるなど、地理が本来有する総合性に期待する声が高まったことを示す出版であったといえる。

8 たとえば、筆者の卒業した大学の理学部地学科は、1997年より地球環境科学科として新たなスタートを切っている。

る。

以前、筆者は深見（2009）のなかで観光ボランティアガイドの養成について次の2点を強調して訴えたことがある。

1. 観光ボランティアガイドのもっとも大きな存在意義は、「駆け足ではなく、訪れる人びとの歩く速度や視点で」、とりわけ「知的好奇心と行動力の豊かな「団塊の世代」が定年を迎える中、知的資源を活用」（茶谷，2008）することにある。
2. その担い手として活躍が期待される地域住民は、多くがそのような活動に関心はあったとしても、それぞれが事前に有する専門的な知識や技能は一律ではない。活動に身を投じていく過程で、地域住民の目線から内容の修正や補足を要する点を見つけ適宜改善を図っていけるのが望ましい。その段階に達してはじめて、住民に期待される真の「主体性」が生まれるのである。

ここでも述べているように、地域住民の主体性が高まることで、真に地域に根づいたツーリズムの展開が可能となる（図4）。とくに、オンサイトツーリズムは全般的にその傾向が強く、その中でも比較的新しいジオツーリズムに寄せられる地学関係者からの期待は大きい（今岡，2009）。これを受けて、観光研究を専門におこなう者は、ジオパークやジオツーリズムの定義に立脚してジオサイトの解説の難易度やルートの設定に、観光研究の見地から率直な意見を提示していきながら、より特徴ある観光形態へと進化させていく責務がある。

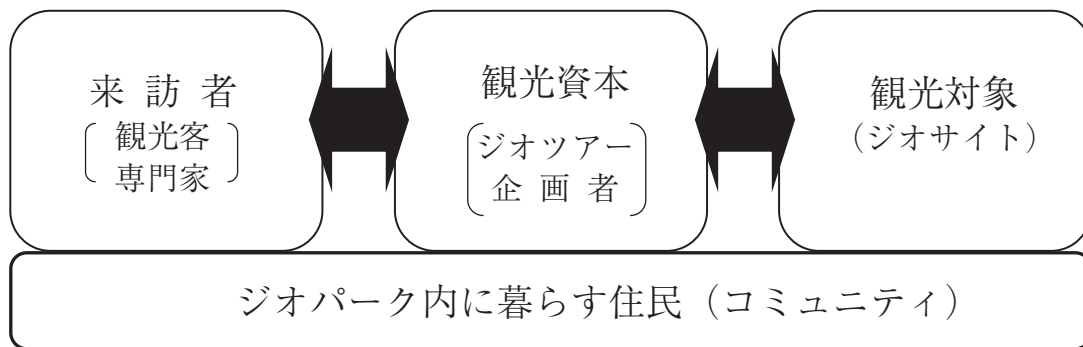


図4 ジオパークと観光を構成する4つの要素

筆者が作成。

また、学校教育のなかでの地学・自然地理学的内容の扱いについてであるが、これを急激に変化させることは難しい。ただし、すくなくとも、学校は地域社会とのかかわりの中で存続し得るものであるので、ジオパークやジオツーリズムを標榜する地域において、学校教育の立場からどのような点において貢献可能なかを、今一度考えなおす必要はあろう。

#### IV. おわりに

本稿では、ジオパークとジオツーリズムに焦点をあて、その特徴を把握することと、具体的な展開にあたって留意すべき課題の提示を目的として論を進めてきた。観光研究は学際性が強みといわれているが、ジオツーリズムに関しては事例そのものが新しいとはいえ、研究の蓄積は意外に少なかった。それに対し、日本地質学会など地学界を中心として地道な議論が重ねられつつある。これは謙虚に評価すべきことである。一方で、地学の専門家が評価する露頭や岩石・地形（地学的な価値の高いジオサイト）が、必ずしも観光客の指向性にそぐわないケースも往々にして考えられる。ジオパークの場合も、地域住民が紹介した

いと思うジオサイトや、観光客が訪れてみたいと感じるジオサイトという観光研究的な視点からみた需給の均衡を事前に把握しておくことで、「地域の持続可能な社会・経済発展」への方向がみえてくるのではと思う。

2009年に世界ジオパークが国内に3か所誕生したことは、1993年に世界遺産が国内に初めて4か所誕生したケースと同じく、これから次第に知名度の高まりにつながっていくと考えられる。そうなるまでに、ジオパーク、ジオツーリズムに携わる者が、折を見てそれらの定義に立ち返りつつ、「大地の遺産」の魅力を語る観光ボランティアガイドをはじめ地域住民らが一体となり、地学を切り口としたオンサイトツーリズムの充実が図られることに期待したい。

本論文を脱稿後の2010年9月14日、JGCは世界ジオパークに「室戸」を申請することと、「白滝」(北海道)、「伊豆大島」(東京都)、「霧島」(鹿児島県・宮崎県)の3か所を日本ジオパークに認定したことを発表した。今後のジオパークの活動が活性化していく点に引き続き注目していきたい。

**謝辞** 島原市役所の江越美香氏(前・島原半島ジオパーク推進連絡協議会事務局主査)には、ジオパークに関するさまざまなご教示をいただいた。この場を借りて、厚くお礼申し上げる。

## 参考文献

1. 秋本弘章・滝沢由美子・石塚耕治・平澤香・揚村洋一郎・小宮正美(2010),「小学校教員養成における地理教育の現状と課題—新規採用教員へのアンケート調査による分析」,『新地理』58(1), pp.33-42.
2. 今岡裕作(2009),「環境地質学にもとづく日本のジオパーク論—島根県の「神西湖」を題材として—」,『応用地質』49(6), pp.350-357.
3. 岩田修二(2008),「ジオパークでの情報発信」,『地理』53(9), pp.32-38.
4. 岩田修二(2009),「ジオパークと大地の遺産百選」,『日本地理学会発表要旨集』76, pp.14.
5. 尾方隆幸(2009),「ジオツーリズムと学校教育・生涯教育—自然地理学の役割—」,『琉球大学教育学部紀要』75, pp.207-212.
6. 岡本真琴(2009),「山陰海岸ジオパーク推進のための基礎研究」,『九州国際大学教養研究』16(2), pp.65-76.
7. 河本大地(2009),「ジオツーリズムで拓く地域づくりの未来」,『日本地理学会発表要旨集』76, pp.12.
8. 斎藤毅(1998),「「地理教育特集号」の刊行にあたって」,『地理学評論』71(2), pp.73.
9. 白井哲之(2000),「地理教育の展望」,『地理学評論』73(4), pp.320-326.
10. 鈴木晃志郎(2010),「ポリティクスとしての世界遺産」,『観光科学研究』3, pp.57-69.
11. 茶谷幸治(2008),『まち歩きが観光を変える—長崎さるく博プロデューサー・ノート—』. 学芸出版社.
12. 平野勇(2008),『ジオパーク—地質遺産の活用・オンサイトツーリズムによる地域づくり—』. オーム社.
13. 深見聡(2007),『地域コミュニティ再生とエコミュージアム』. 青山社.
14. 深見聡(2010),「長崎大学環境科学部における体験型フィールド教育—課外科目『地域力再生プロジェクト』の事例—」,『地域環境研究』2, pp.43-48.
15. 横山秀司(2008),「ジオツーリズムとは何か—わが国におけるその可能性—」,『日本観光研究学会学術論文集』23, pp.345-348.
16. 横山秀司(2010),「わが国におけるジオツーリズムの可能性に関する一考察」,『九州産業大学商経論集』50(2), pp.3-16.
17. 渡辺真人(2008),「動き始めた日本のジオパーク活動」,『地理』53(9), pp.26-31.
18. Newsome, D. & Dowling, R. eds (2006), *Geotourism*. Elsevier.